

特別勘定運用部
2017年4月17日

先週のポイント

米国によるシリア、アフガニスタンへの空爆や北朝鮮情勢の悪化等、世界的に地政学リスクが高まった。また、トランプ米大統領によるドル高牽制発言も加わり、ドル円相場は108円台後半まで円高が進行し、米国金利は2.3%を割り込んだ。株式市場も全般的に下落し、日経平均は年初来安値を更新。リスク回避の動きから、国内金利も一時0.005%をつける場面があった。

	2016年3月末	3月31日	4月7日	4月14日	2016年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月7日比
日経平均株価(円)	16,758.67	18,909.26	18,664.63	18,335.63	9.4%	-3.0%	-1.8%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,512.60	1,489.77	1,459.07	8.3%	-3.5%	-2.1%
NYダウ(ドル)	17,685.09	20,663.22	20,656.10	20,453.25	15.7%	-1.0%	-1.0%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,362.72	2,355.54	2,328.95	13.1%	-1.4%	-1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,911.74	5,877.81	5,805.15	19.2%	-1.8%	-1.2%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	373.88	373.87	369.75	15.0%	-1.1%	-1.1%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,222.51	3,286.62	3,246.07	8.1%	0.7%	-1.2%
円/ドル(円)	112.57	111.39	111.09	108.64	-3.5%	-2.5%	-2.2%
円/ユーロ(円)	128.11	118.67	117.65	115.36	-10.0%	-2.8%	-1.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0654	1.0591	1.0619	-6.7%	-0.3%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	50.60	52.24	53.18	38.7%	5.1%	1.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.07	0.06	0.01	0.04	-0.06	-0.05
米国10年国債(%)	1.77	2.39	2.38	2.24	0.47	-0.15	-0.14
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.33	0.23	0.19	0.03	-0.14	-0.04
イタリア10年国債(%)	1.22	2.32	2.22	2.32	1.10	0.00	0.10
スペイン10年国債(%)	1.44	1.67	1.61	1.71	0.27	0.04	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落
・週初は為替の円安推移を受け上昇したものの、北朝鮮情勢の緊迫化や米軍のアフガニスタン空爆など地政学リスクの高まりを背景にドル円は108円台まで下落し、週末にかけて円高基調が強まった。
・日経平均は18,500円を下回って推移し、連日で年初来安値を更新。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 不動産業	1.3%
	2 鉄鋼	-0.7%
	3 金属製品	-0.8%
	4 建設業	-0.8%
	5 保険業	-0.8%
(下位)	1 石油・石炭製品	-6.6%
	2 鉱業	-6.0%
	3 卸売業	-3.8%
	4 電気機器	-3.4%
	5 ゴム製品	-3.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

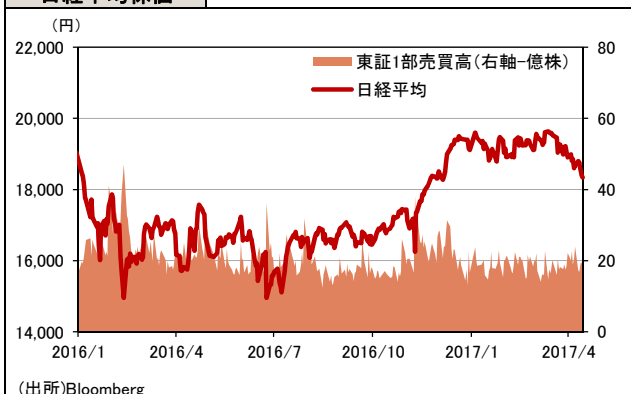
(米国)イースター休暇を前に薄商いの中、シリア・アフガニスタン・北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクを警戒した売りが優勢となり、株価は週間下落。
(中国)広東省・香港・マカオの一体開発構想や強い貿易統計の影響は限定的。利益確定売りや持ち高調整の売りが広がり、株価は週間下落。

S&P500業種別騰落率

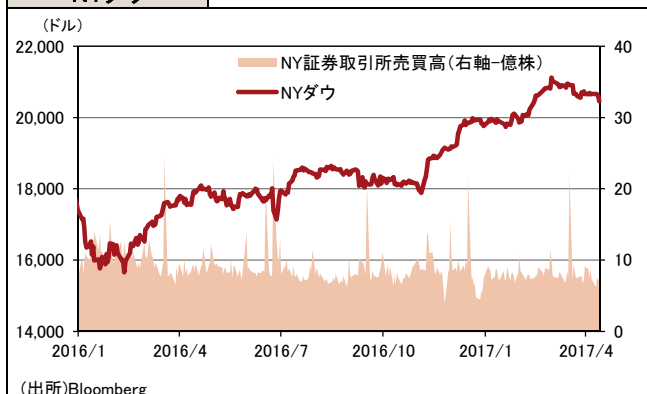
(上位)	1 不動産	0.7%
	2 公益事業	0.6%
	3 生活必需品	0.2%
	4 電気通信サービス	-0.3%
	5 ヘルスケア	-0.6%
(下位)	1 金融	-2.6%
	2 素材	-2.4%
	3 資本財・サービス	-1.6%
	4 エネルギー	-1.5%
	5 情報技術	-1.4%

(出所)Bloomberg

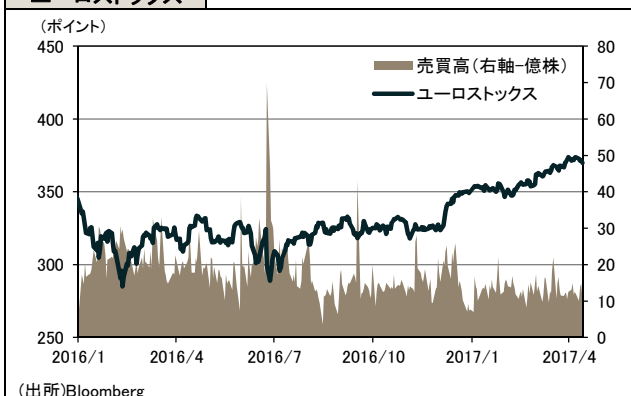
日経平均株価



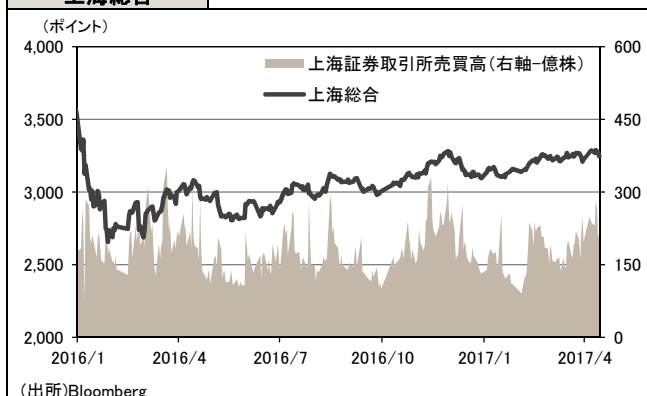
NYダウ



ユーロストックス

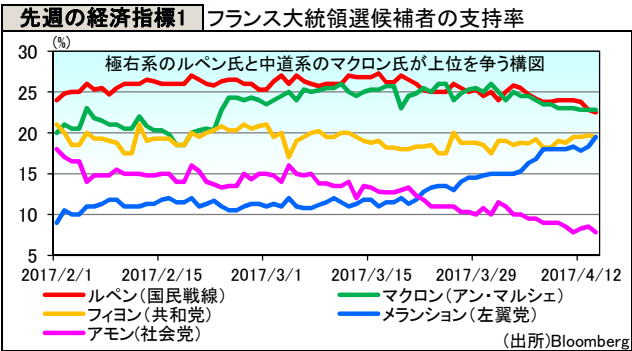
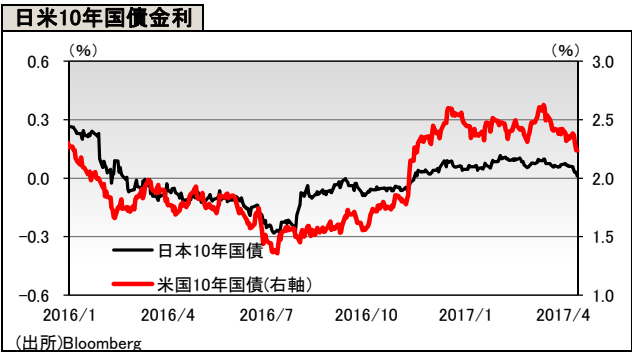


上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利低下
米国によるシリアやアフガニスタンへの攻撃や北朝鮮をめぐる問題から地政学リスクが高まったことや、30年債入札の堅調な結果を受けて金利は低下し、一時0.005%をつける場面もあった。	
米国金利	金利低下
週を通じて金利は低下。シリアと北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや、トランプ米大統領がイエレンFRB議長再任の可能性を否定せず、金利が引き続き低水準にあることを望むと発言したことなどを受けて、2.3%を割る水準まで金利は低下した。	
為替	円高ドル安が進行
地政学リスクの高まりやトランプ米大統領の「ドルは強すぎる」といった発言を受けて円高ドル安が進行し、109円を割れた。その後も、米国がアフガニスタンを攻撃したことからリスクオフが強まり、108円台後半で推移した。	



北朝鮮情勢	～ トランプ政権による軍事介入観測で、市場はリスクオフ ～												
●北朝鮮を巡る最近の動き(～4/17) <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th><th>出来事</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017/02/12</td><td>中距離ミサイル発射。十分な高度に到達し、発射技術の高度化も確認。</td></tr> <tr> <td>2017/02/14</td><td>金正恩委員長の異母兄、金正男氏がマレーシアの空港で暗殺。</td></tr> <tr> <td>2017/03/06</td><td>短距離ミサイル発射。3発は日本の排他的経済水域に着水。</td></tr> <tr> <td>2017/04/05</td><td>中距離ミサイル発射。高度は2月12日の発射に及ばず。</td></tr> <tr> <td>2017/04/16</td><td>中距離と見られる弾道ミサイルを発射も直後に爆発。</td></tr> </tbody> </table>		日付	出来事	2017/02/12	中距離ミサイル発射。十分な高度に到達し、発射技術の高度化も確認。	2017/02/14	金正恩委員長の異母兄、金正男氏がマレーシアの空港で暗殺。	2017/03/06	短距離ミサイル発射。3発は日本の排他的経済水域に着水。	2017/04/05	中距離ミサイル発射。高度は2月12日の発射に及ばず。	2017/04/16	中距離と見られる弾道ミサイルを発射も直後に爆発。
日付	出来事												
2017/02/12	中距離ミサイル発射。十分な高度に到達し、発射技術の高度化も確認。												
2017/02/14	金正恩委員長の異母兄、金正男氏がマレーシアの空港で暗殺。												
2017/03/06	短距離ミサイル発射。3発は日本の排他的経済水域に着水。												
2017/04/05	中距離ミサイル発射。高度は2月12日の発射に及ばず。												
2017/04/16	中距離と見られる弾道ミサイルを発射も直後に爆発。												
●今後の北朝鮮に関する重大イベント <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th><th>イベント</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017/04/25</td><td>建軍節(朝鮮人民軍創設記念日)</td></tr> <tr> <td>2017/07/08</td><td>金日成主席命日</td></tr> <tr> <td>2017/08/15</td><td>祖国開放記念日</td></tr> </tbody> </table>		日付	イベント	2017/04/25	建軍節(朝鮮人民軍創設記念日)	2017/07/08	金日成主席命日	2017/08/15	祖国開放記念日				
日付	イベント												
2017/04/25	建軍節(朝鮮人民軍創設記念日)												
2017/07/08	金日成主席命日												
2017/08/15	祖国開放記念日												

今後の見通し
フランス大統領選、北朝鮮リスクで市場は膠着感の強い相場展開 ・先週は、北朝鮮を巡る情勢の悪化を受けて円高が急速に進む等、市場はリスク回避一辺倒の展開となった。株式も全般的に下落する中、個別銘柄では防衛関連が物色されており、北朝鮮における有事を想定した動きも見られた。日本株に関しては、当面は北朝鮮情勢の悪化を警戒し、膠着感の強い状況が継続すると見られる。 ・また、今週末にはフランス大統領選が控える。支持率ではルペン氏とマクロン氏が拮抗しているが、足下では左派勢力のメランション氏が支持率を急速に上げており、三つ巴の様相を呈し始めている。EU主要国であるフランス大統領選の結果は他国への波及効果も相応に大きいことから、特に反EUを掲げるルペン・メランション両氏の動向を巡り、市場は神経質な展開にならざるをえないだろう。

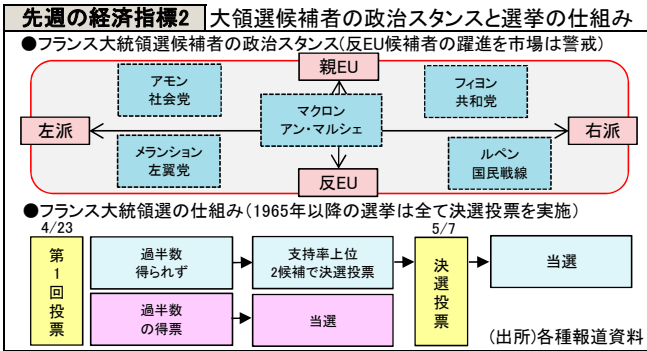
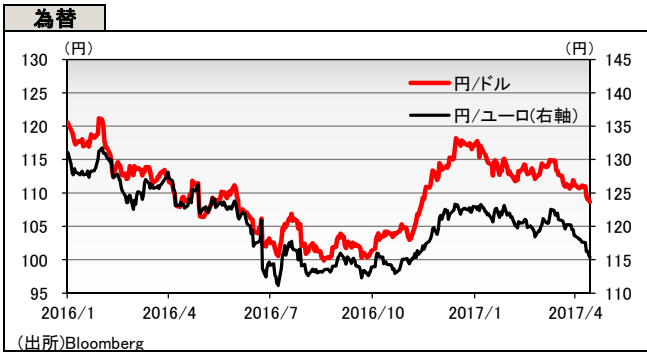
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/10	景気ウォッチャー調査 現状判断(季節調整)	3月	49.8	47.4	×
4/10	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季節調整)	3月	50.7	48.1	×
4/12	機械受注(除く船舶・前月比)	2月	+3.6%	+1.5%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/3	ISM製造業景況指数	3月	57.2	57.2	-
4/5	ADP雇用統計	3月	18.5万人	26.3万人	○
4/5	ISM非製造業景況指数(総合)	3月	57.0	55.2	×
4/6	新規失業保険申請件数	4月1日	25.0万件	23.4万件	○
4/7	非農業部門雇用者数変化	3月	18.0万人	9.8万人	×
4/13	新規失業保険申請件数	4月8日	24.5万件	23.4万件	○
4/13	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	4月	96.5	98.0	○
4/14	消費者物価指数(前月比)	3月	0.0%	-0.3%	×
4/14	小売売上高(前月比)	3月	-0.2%	-0.2%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/13	貿易収支	3月	125.0億ドル	239.3億ドル	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



■急速に緊張高まる朝鮮半島
 ・ミサイル発射で挑発を続ける北朝鮮に対し、4月8日、米軍は朝鮮近海に空母を派遣する旨を発表。化学兵器を使用したとされるシリアに対してトランプ政権は即座に爆撃を実施したことから、北朝鮮を巡る緊張が急速に高まった。

■有事を警戒し、市場ではリスクオフの動きが加速
 ・北朝鮮を巡る事態の進展を受け、ドル円は108円台半ばまで上昇。日経平均も18,000円台前半まで下落する等、リスク回避の動きが加速。現在も北朝鮮情勢は予断を許さない状況にあり、当面はこうした地政学リスクが日本株の上値を抑えると想定される。
 ・但し、ICBM(大陸間弾道ミサイル)等の北朝鮮の反撃能力や中国・ロシアが介入し、事態が更に混迷化する可能性を考慮すると、現状では米軍が実行に踏み切る蓋然性は低いと見られている。

(出所)各種報道資料

今週の注目イベントなど				
日付	国	イベント	予測値	
4/17	中	3月 小売売上高(前年比)	9.7%	
		3月 鉱工業生産(前年比)	6.3%	
		1-3月期 GDP(前年比)	6.80%	
4/18	-	ベンス副大統領と日米経済対話(～19日)	-	
	米	3月 住宅着工件数	125.0万戸	
		3月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	
4/20	日	3月 貿易収支(億円)	6,056	
	-	G20財務相・中銀総裁会合(～21日)	-	
4/21	-	4月 各国製造業PMI	-	
	米	3月 中古住宅販売件数(百万件)	5.60	
4/23	仏	大統領選挙(第一回投票)	-	

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)